

原子力委員会「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」開催状況

原子力委員会（平成14年10月29日）で、「核燃料サイクルに係る今後の検討について」が議題とされ、今回の「不正問題」を契機とする諸問題に対し、

何故本件のような事象が発生したのか、本質的な問題点は何か。

信頼回復に向けて何が求められ、何をすべきなのか。

今後、核燃料サイクルの全体像はどうあるべきなのか。

といった観点について、具体的な検討を行うこととされた。

特に核燃料サイクルについては、「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」を開催し、その検討結果を踏まえ、核燃料サイクルの全体像について原子力委員会としての考え方をまとめることとした。

第1回

日 時；平成14年11月18日（月）10：00～11：45

参集者；原子力委員会 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員

招聘者 河瀬全国原子力発電所所在市町村協議会会長（福井県敦賀市長）

岩本 同 副会長（福島県双葉町長）

安達新潟県柏崎市助役

【主な発言内容】

遠藤委員長代理

・核燃料サイクルは、日本の原子力の黎明期からのものではあるが、改めて、核燃料サイクルの全体像をよりやさしい形で、はっきりした形で示していきたい。

木元委員

・基本的に、なぜ原子力なのかを分かっているにもかかわらず、改めて考えなければならない。
・「原点に戻って」といった発言もあったが、白紙撤回することではなく、棚上げするというか、エネルギーのあり方を原点に戻って考える必要があると考える。

河瀬敦賀市長

・「一歩まちがうと危ない」、そこを説明された方が、逆に「危ないから、こういうことをしっかりやっているな」ということで、安心されるのではないかと。いいところも悪いところもしっかり広報していく広報が必要。

岩本双葉町長

・双葉地方に原子力発電がやってくるという当時、核燃料サイクルということは聞いたことがなかった。

・日本の原子力発電所というのは、「見切り発電」というのがあったのかな、と。もっと、再処理とか、核燃料サイクル、最終処分など、きちんとした体系的な姿を準備して原子力発電所の立地を進めるべきであったのではないかと考えている。特に、プルトニウムの再利用に、私は賛成するが、今、核燃料サイクルについて議論をしてい

かなければならない状況なのかなと思っている。

- ・地域ではいろいろな問題が入り混じっている。東京電力とは絶縁してしまったら、明日からどうやって暮らしていったらいいかというような、かなりギリギリのところにも迫られているということが一方である。「安全だ」と言っているから信用しようということになっている。
- ・県庁で原子力を語ることに、我々が立地地域で語ることはちょっと訳が違う。
- ・1日も早く立ち直ってほしいという願望が地域には非常に強い。
- ・今回の不正問題と核燃料サイクル、日本の原子力政策、エネルギー政策を一体化するのはおかしい。これから前向きに取り組んでいきたい。

安達柏崎市助役

- ・今回の事件が明るみ出てきた経過の中で、国、事業者、県、市は、原子力を運営していく上でパートナーだと思っていたが、外に置かれた。報告もせっぱ詰まってから来た。今まで、私たちがやってきたことは信頼されていなかったのかと思った。
- ・原子力P A（広報）というのは極めてワンパターンで、行き詰まりを感じる。電力をどの様に確保していくのかということのみに力点をおいたP Aだったのではないか。原子力というのは、「トイレ無きマンション」とも言われるように、やりながら、取り組みながら解決策を見いだしていくといった一種独特の道筋をたどっており、「この時点になったら、こういう問題が発生してくる、従って、こういうP Aが必要」といった対応を考えていく必要がある。時系列的に長期にわたって知らせていくことが重要ではないか。
- ・核燃料サイクルの必要性については分かるが、今の時点では、どういう道筋をたどるかについては、原点に戻って考えるべきではないか。そうしなければ、ボタンを掛け違えたまま進むことになるのではないか。その必要性は分かるが、現実的に国民世論、多くの意見が、そうではない状況の中で、ワンスルーも含めて、もう1回きちっとした議論を進めないと、なかなか国民の理解は得られないのではないか。
- ・核燃料サイクルは基本から勉強すべきだ。今、原子力を取り巻く国民世論はどうなっているかが分からない。

第2回

日 時；平成14年12月3日（火）13：30～14：30

参集者；原子力委員会 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員、森島委員
招聘者 古川青森県六ヶ所村長

【主な発言内容】

古川六ヶ所村長

- ・国においては、事故やトラブルを契機として、安全対策については、国が責任を持って対処してこそ国民の真の理解が得られるものと考えている。
- ・核燃料サイクル施設は、計画どおりに推進を図ってほしい。国の責任においてプルサーマル計画を実施することが重要であり、一連の反省を踏まえて、計画どおりに実施していただきたい。

第3回

日時；平成15年1月21日（火）13：00～15：00

参集者；原子力委員会 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員

招聘者 森 鹿児島県川内市長

佐藤北海道泊村長

安住宮城県女川町長

中元愛媛県伊方町長

【主な発言内容】

森 川内市長

- ・（今回の不正問題では、）監督官庁としての対応は、極めて不適切であったのではないかと。国からの裏切られたような感じがして残念。
- ・今回の問題発生の背景には、国と事業者間の機器の品質管理に対する認識のずれがあったことが挙げられる。
- ・現下の開発状況や経済性等を考慮したときには、原子力を基軸としたエネルギー政策は有力な選択肢の1つ。中長期的には核燃料サイクルの推進は必要。
- ・国は方針は出すが個別の困難な住民対策は事業者・立地自治体任せではなかったか。
- ・エネルギーとしては、現実的に何が可能で適正なのか等、いろいろな選択肢を含めて広く情報を国民に示し、議論する機会を提供した上で、エネルギー政策の合意形成を図っていくべき。
- ・国として、原子力、核燃料サイクルを推進することは最重要課題と考えているかどうか。
- ・原子力発電が取り巻く状況を見れば、ここで一度立ち止まって国民全体で将来のエネルギー政策のあり方等、再考してみる必要もある。

佐藤泊村長

- ・原子力政策については、国のエネルギー政策の展望を明らかにした上で、原子力の意義や役割をわかりやすく国民に示し、十分な議論を積み重ねて、国の責任において、国民の理解を得られるように、合意形成をすることが大事。
- ・消費地域の原子力発電所立地地域に対する理解を深め、立地地域が誇りと安心感を持って発電所と共生できる環境をつくってほしい。
- ・核燃料サイクルの意義や必要性、エネルギー政策における位置付けを明確な形で立地地域や国民に示すべき。

安住女川町長

- ・原子力の設備、技術は難しく中身がわからない。わかりやすく住民に伝えることが重要。
- ・電力自由化も良いが、本当の意味での安全管理、保守管理というものについて、手抜きになってくる危険性があるのではないかと。

中元伊方町長

- ・（原子力は）常に新品同様の状況に置いておくべきだというのが基本的な考え方。

第4回

日時；平成15年1月23日（木）15：00～17：00

参集者；原子力委員会 藤家委員長、遠藤委員長代理、木元委員、竹内委員

招聘者 村上茨城県東海村長

本間静岡県浜岡町長

青山島根県鹿島町長

細川石川県志賀町長

【主な発言内容】

村上東海村長

- ・ JCO臨界事故、東電不正記載は、根本的には同質の原因が存在している。
- ・ 日本人は巨大科学技術を手にする能力は持っているが、それを制御、コントロールする社会システムの構築はできないのではないかと。
- ・ 安全文化の中で最も大事なものは人間の考え、意思、意識であり、個人の尊厳や個人の尊重、あるいは自立精神を涵養することが大事。
- ・ 安全・安心は事業推進のためなのか、それとも心底、住民を守るためなのか。
- ・ 今回の不正事件に伴い、制度の見直しだけで終わっていいのか。規制行政の独立にどうして踏み込めないのか理解できない。
- ・ 原子力一辺倒だととらえられるような政策は、真に国民の理解と合意を得ることは難しいのではないかと。
- ・ 原子力立地地域では、原子力については率直な意見が出せない、ものが言えないというのが現実である。原子力の村で原子力について語ることができないならば、原子力の村とは言えない。
- ・ 原子力が必要だということ、例えば日本のエネルギー事情、あるいは島国日本だから、小資源国日本だから、そういうことでわかる話ではなかろうと思っている。そんなことで、原子力が理解されるなんていう単純な精神構造であろうとは思わない。

細川志賀町長

- ・ 今回の問題で、国の対応が遅かった。体制、制度に問題があったのではないかと疑わざるを得ない。
- ・ JCO臨界事故の教訓が本当に生かされているのか、改めて考えさせられる。
- ・ 行政に与えられた責任は、やはり住民が安心して平常心で生活できる環境づくりである。
- ・ 原子力発電所の立地には、国はこれまでも地方の事業者任せきりだったのが問題ではないか。とりわけ核燃料サイクルは、国が前面に立ってのPA活動が必要。

本間浜岡町長

- ・ (不正問題の) 基本的な問題としては、電力の自由化という問題が陰にある。
- ・ 国もプルサーマルを今後のエネルギー政策の中心に据えて推進するという態度を明確にしていきたい。

青山鹿島町長

- ・ プルサーマルは、当然のことであって、福島県知事の発言は、何故ああいうこと

を言われるのか、という感じを受けるが、国が前面に出て、責任を持って理解を求める努力をすべきである。

・(活断層については)平成10年に国から心配ないという折り紙をいただいたが、昨年になって、再度補完的に調査しなければならなくなった。最初のお墨付きが何だったのかという感じがしてならない。

第5回

日 時 ; 平成15年3月12日(水) 15:00 ~ 17:00

参集者 ; 原子力委員会 藤家委員長、木元委員、竹内委員、森島委員

招聘者 児島電気事業連合副会長、早瀬理事

榎本東京電力取締役副社長

【主な発言内容】

児島電事連副会長

・この様な問題が起きても、わが国を取り巻く環境には変わりはない。原子力がエネルギー政策の機軸であり、プルサーマル計画や六ヶ所の再処理施設の推進に全力を挙げて取り組む。

・電力の自由化については、2月18日に答申がなされたが原子力についての審議が不十分であり、16年末まで審議することとなった。

・(原子力発電は)初期投資が大きく、長期にわたっており、安定運転に向けた需要の確保がどこまで透明感あるものにできるか、また長期にわたる事業リスクの回避のため、必要な経済的措置を考えていきたい。

・自由化の中でのバックエンドについては、出来ないわけではないが、(原子力発電の)成果は国民全体で享受しており、何らかの仕組みがあれば可能であり、その検討を進めている。

榎本東京電力副社長

・原子力の問題は、これまで机上の問題であったが今は現実の問題となっている。

・エネルギー全体の中での原子力の位置付けを考えていただきたい。

・原子力も良い点と悪い点があり、いろいろ指摘あるがある意味、的確であり、相対的に考えるべきである。

・自由化により経営スパンは短くなった。電力会社の競争化により事情が変わっていると考える。

・地域の人々は数百～数千年の安心を求めているが、会社がどうかと言われれば、何とも言えない。地域の安心の保証は国にお願いしたい。

核燃料サイクルに係る今後の検討について (案)

14. 10. 29

1. 目的

原子力委員会としては、東京電力の自主点検作業記録に係る不正等を契機とする諸問題に対し、

- ① 何故本件のような事象が発生したのか、本質的な問題点は何か。
- ② 信頼回復に向けて何が求められ、何をすべきなのか。
- ③ 今後、核燃料サイクルの全体像はどうあるべきなのか。

といった観点について、具体的な検討を行う。

2. 具体的な検討のかたちと、その後の展開

① 「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」の開催

各立地地域の関係者、専門家、ジャーナリスト、市民の方々からお考えを伺い、国民から何を考え、何を求めているのかといった点を中心に、核燃料サイクルのあり方を巡る問題を抽出する。11月から、前述の方々からお考えを伺うことで、検討会を開始する。

② 核燃料サイクルの全体像の提示

検討結果をふまえ核燃料サイクルの全体像について、原子力委員会としての考え方をまとめ、わかりやすく提示する。

③ 関係者との意見交換

原子力委員会の考え方(まとめ)の提示として、年明け以降、しかるべきタイミングで、立地地域をはじめとした国内各地の方々との意見交換を実施する。また、併せて幅広く内外の関係者との意見交換を行う。